

JCHOうつのみや病院は 公的医療機関に準ずる病院として存続を 雀宮自治会連合会・五代若松原自治会連合会が回答



JCHOうつのみや病院

中山会宇都宮記念病院がJCHOうつのみや病院の譲渡を求めている問題で、市は地元自治会の意見を求めています。8月1日、雀宮自治会連合会・五代若松原自治会連合会が意見をとりまとめ、市に回答を提出しました。また、同日市議会各会派に同様の申し入れを行い、協力を求めました。

雀宮自治会連合会は回答書で、「JCHOうつのみや病院が、引き続き運営していくことを強く求める」としています。また、五代・若松原自治会連合会も、「今回の騒動は、JCHO側が譲渡を希望したわけでもなく、患者から大きな不満が出ているわけでもないにもかかわらず起きています」として「(JCHOの)現組織をしっかりと評価すること、(必要な)医療体制を確立す

るには何が必要か判断し、地域の意見と困惑をしっかりと国に届けていたいただきたい」とし、集約をせず個々の意見をそのまま提出するとしています。

原文は下記です

**反対署名
7万5,265人分提出**

自治会連合会の意見とは別に地元住民は、7月15日、JCHOうつのみや病院の存続を求める住民と地元医師有志の署名7万5,265人分をすでに、市に提出しています。

地域のこの声、しっかりと国へ届けよ



福田くみ子議員

JCHO側は病院を譲渡する意思もなければ、理由もないのになぜ、このようなことがすすめられるのか。なぜ地元の意見を求められるのか。

市は譲渡を求める中山会の本当のもくろみを伏せるように、中山会が厚労省に出した「譲渡申請書」の公開もせずに、中山会に有利な「地元説明会」の開催で住民の困惑を招いた責任は大きい。

市は、地元の「公的病院に準ずる病院としてJCHOうつのみや病院の存続を強く求める」声を、しっかりと国に届ける責任があります。

JCHO宇都宮病院譲渡問題に係る意見書

宇都宮市五代若松原地区連合自治会
会長 岩戸 肇

- 1 地域意見の取りまとめ方針
この意見書は、平成28年8月1日に開催された総記説明会に出席した自治会長が、説明会の内容を自治会員に正確に伝達し、また、会員から寄せられた意見をそのまま宇都宮市に伝えることを目的として、7自治会の会長がそれぞれのやり方で聴取した意見を、ストレートに提出するものです。
- 2 所属自治会及び会長名
①若松原1丁目自治会 会長 小瀬 恵一郎
②若松原2丁目自治会 会長 小原 武男
③若松原3丁目自治会 会長 杉山 博
④五代2丁目自治会 会長 青山 幸江
⑤五代3丁目自治会 会長 高石 崇
⑥北若松原自治会 会長 辻 敬昭
⑦みどり野町自治会 会長 岩戸 肇
- 3 意見聴取方法
①若松原1丁目自治会 臨時総会開催及び意見書の任意提出
②若松原2丁目自治会 役員会による周知
③若松原3丁目自治会 同席及び役員会による周知
④五代2丁目自治会 同席による周知及び長所確認
⑤五代3丁目自治会 同席及び役員会による周知 【意見なし】
⑥北若松原自治会 役員会による周知 【意見なし】
⑦みどり野町自治会 同席による周知及び意見書の任意提出
- 4 地域の意見

地域住民からの個々の意見については手も加えずに別途提出します。
ただ、今回の騒動はJCHO側が譲渡を希望したわけでもなく、患者からも地域に密着した現医療体制に大きな不満が出ているわけでもないにもかかわらず起きています。降って沸いたようなこの状況は、署名運動や情報発信の蓄積等と併せて地域内を大きく混乱させる要因となっています。
地域住民の多くは、わずか2年間である国の改革を受けて新たな体制で地域医療に取り組んでいる現組織をしっかりと評価すること、さらにこの地域に根付いた医療体制を確立するには何が必要かをしっかりと判断していただくことを望んでいます。
宇都宮市においては、この、地域の意見及び地域の困惑をしっかりと国に届けていただくよう切にお願いいたします。

平成28年8月1日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

雀宮地区自治会連合会会長 岩戸 肇 様

病院譲り受けに係る意見について(回答)



平成28年4月21日付け宮保総第335号で照会のありましたこのことについて、当地域からの意見は次のとおりです。

- 1 公的な立場での医療機能の維持拡充について
JCHOうつのみや病院は、公的医療機関に準じる病院として、地域住民に医療を提供してきた長い歴史があり、今後も、公的な立場で医療機能の維持拡充に取り組んでいただきたい。
 - 2 地域に密着した経営について
地域密着型の病院として、地域住民をはじめとした関係者の意見を把握し、経営に生かしていく姿勢を将来的にも踏襲し、地域住民からの信頼を一層深めていただきたい。
 - 3 安定的かつ適切な医療の提供について
自治医大をはじめJCHOグループとの連携により、医師をはじめとした医療従事者が安定的に確保される仕組みを維持継続し、地域が必要とする医療及び介護を適切に提供していただきたい。
- 当地域住民は上記の事項を強く望んでおり、地域において、将来的にも、医療機能が低下することなく、適切かつ良質な医療及び介護が提供される病院経営を行うJCHOうつのみや病院が、引き続き運営していくことを強く求めます。

原爆記念日に

核兵器廃絶の宣伝と署名

原水爆禁止宇都宮市協議会と

新日本婦人の会宇都宮支部



原水爆禁止宇都宮市協議会は、七十一回目の広島原爆記念日に当たる8月6日、宇都宮市内で核兵器廃絶を求め署名・宣伝行動にとりくみました。署名は、被爆者自身から「核兵器廃絶を」と呼びかけ、今年5月から集め始めたものです。

訴え、署名を呼びかけました。まつりの焼リンゴを食べた女性は、十分ほど訴えを聞き、署名しました。

市原水協は、「さらに多くの市民に新しい署名を呼びかけ、核兵器廃絶の世論を高めよう」と、計画しています。

今年の原爆記念日は、5月にオバマ大統領が初めて被爆地・ヒロシマを訪問し、核兵器廃絶や被爆地にたいして社会の関心が一層高まったなかでめぐってきました。

また、新日本婦人の会宇都宮支部の皆さんもオリオン通りとシンボルロード交差点付近で6・9行動を行いました。

5日から8日まで、七夕まつりが開かれ、七夕の飾りや露店など華やかなふん囲気。署名・宣伝参加者は、「市民の“核兵器をなくそう”という運動の高まりが、オバマ大統領の広島訪問を実現させ、注目を高めました。いまこそ“核兵器をなくそう”の声を、宇都宮から上げましょう」などと



署名の呼びかけに応じる女性

第58回全国自治体学校

荒川つねおレポート



荒川つねお議員

「21世紀の世界と日本は、不安と混沌の色を濃くしています。私たちはこの時代をどう生き、将来の世代にどんな社会を残すことを考えたらいのでしょうか」講演は日本型人口減少社会と地域の再生の問題を糸口に展開されました。

加茂講師は、今の世界と日本の混沌の無数の原因の絡み合いの中から、「人口減少社会」の地域間競争「地方創生」の問題点について、産業革命の時代から視野に入れ「歴史人口学」「人口経済学」なる学問があることも紹介しながら、この課題を広い視野と見識をもつて説明しました。

とりわけ、今すすめられている「地方創生」政策は、個々の自治体に地方版総合戦略をつくらせ、「地方創生競争」をさせるといやり方が基本であり、各自治体に「人口ビジョン」をつくらせ、それを実現する戦略を考えさせる。これでは、自治体同士の「人口争奪ゲーム」を起こして、足の引っ張り合いにならざるを得ない」との指摘は的を得ていると思えました。

戸市外語大学に移して9分科会、3講座、3現地分科会が行われま

した。

私は、社会保障解体の「行程表」と地域の運動課題を選びました。

社会保障は、医療・介護分野を中心に、給付削減、負担増の「改革工程表」が予定され、多くは、2017年の通常国会への法案提出が狙われています。この分科会では、社会保障の実質的解体の全体像を明らかにし、主に介護分野を中心に、自治体への影響と地域からの運動の方向性と課題を学習しました。

とりわけ、本市においても現在移行準備中の介護保険・総合事業の現状について、他市の先行実践事例も含めて意見交換が行われました。

この問題は、学んできたことを糧にして、議会でも質してゆきたいと思っています。

日本型人口減少社会と地域の再生 どうすすめるか

今年度の自治体学校のテーマは「憲法・地方自治・民主主義で地域・自治体に輝きを」でした。

第1日の全体会は、神戸芸術センター・芸術劇場を会場に、歓迎行事・学校長開校挨拶・地元歓迎挨拶後、記念講演、パネルディスカッションが行われました。

記念講演は、政治学・都市論・地方自治論専攻の大阪市立外名誉教授・自治体問題研究所前理事長の加茂利男さんでした。

国の狙う総合事業か 現行サービス維持保障の事業にするか

第2日目は、会場を神

日本共産党宇都宮市議員団 定例無料 市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 9月10日(土) 午後2時~4時
◇会場 姿川地区市民センター 学習室(1階)
◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党市議員団控室)
土・日・夜間 TEL634-8722 (党市委員会)

※8月の相談会は休ませていただきます。
相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。
秘密厳守します。弁護士が協力します。